

2026年度 関西地域設備投資計画調査

製造業・非製造業ともに投資意欲堅調、5年連続増加へ
新線・沿線開発とAI・データセンター関連投資が牽引

2026年8月4日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

関西支店

調査概要

1. 調査内容

(1) 設備投資計画調査

- 我が国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的として1956年に開始（地域別は1971年より実施）
- 国内単体および国内外連結の設備投資金額（産業別、都道府県別）や投資動機を調査

(2) 企業行動に関する意識調査（特別アンケート）

- 足元の重要テーマに関する企業の意識や見通しなどを調査
- 今年度は、日中対立、調達リスク、米国関税強化の影響、サプライチェーン（中東情勢等の影響）、人的投資、DX、脱炭素、など

2. 調査時期

- 2026年6月30日(火)を期日として実施

3. 調査対象

- 民間法人企業（ただし、金融保険業を除く）
- 資本金10億円以上の大企業 2,756社
- 原則資本金 1 億円以上10億円未満の中堅企業 6,278社
- (1)設備投資計画調査は、本社を置く地域にかかわらず関西地域内への設備投資を各府県別に集計

4. 回答状況

		(1)設備投資計画調査		(2)特別アンケート	
		回答社数	回答率	回答社数	回答率
全国	大企業	1,598社	58.0%	829社	30.1%
	中堅企業	3,674社	58.5%	2,308社	36.8%
うち 関西 本社	大企業	300社	62.0%	143社	29.5%
	中堅企業	514社	49.3%	311社	29.8%

(備考) (1)全国回答社数のうち、1,094社が関西地域に投資があると回答

5. 調査結果詳細

<https://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html>に掲載

目次

1. 国内設備投資		4
2. 研究開発とデジタル化投資		14
3. 供給制約と脱炭素		19

要旨

1. 国内設備投資

- ・ 2025年度実績は、駅ビルやホテルなどへの先行投資が剥落したものの、**脱炭素関連製品の生産強化**や**データセンター関連投資**などにより、4年連続で増加した。
- ・ 2026年度計画は、**脱炭素対応**、**AI・データセンター関連投資**、**新線整備**や**沿線価値向上**の取組、**電力需要増に備えたインフラ整備**など幅広い業種で投資が計画され、5年連続で増加する。

2. 研究開発とデジタル化投資

- ・ 関西地域では優先順位が高い投資として、**研究開発**、**海外設備投資**、**デジタル化投資**を選択する割合が上昇した。また、全国に比べて、中長期的に**研究開発を増強**していくという方針が見られた。
- ・ サプライチェーンの見直しにおいて、**海外の仕入れ先の分散・多様化**、**需要地での事業拡大**を全国に比べて重視する傾向がみられた。**海外における積極的な事業基盤強化**の方針がうかがわれる。
- ・ 不足している人材の種類として、**研究職**、**IT人材・AI人材**への需要の高さが見られた。また、**新製品・サービスの開発支援へのAI活用**が全国を上回って効果的であるという回答が得られた。

3. 供給制約と脱炭素

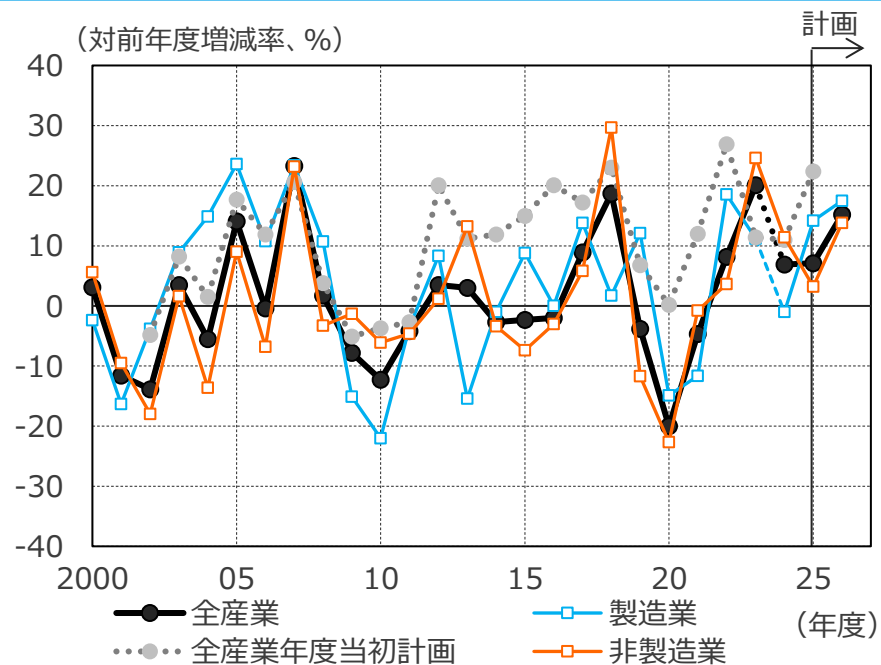
- ・ 事業における成長機会として、新技術（AI等）への期待が高い一方、ダウンサイドリスクとして、**物価上昇**、**人件費上昇**、**調達リスク**、**中東情勢**など、**諸コスト増加**と**供給不安**が上位に挙がった。
- ・ 国内設備投資は**工事費高騰**に伴う見直し、**工期の遅れ**という供給制約が未達要因となったものの、見送り後も約7割が計画を維持しており、**投資意欲は底堅い**。
- ・ 設備投資・研究開発に占める**脱炭素関連の比率**が**前年比で低下**し、拡大傾向が足踏み。カーボンニュートラル実現に向けた課題として、**国際的な政策の不確実性・調達先の制約**の回答割合が上昇した。

1. 国内設備投資

関西地域の2025・2026年度 設備投資動向

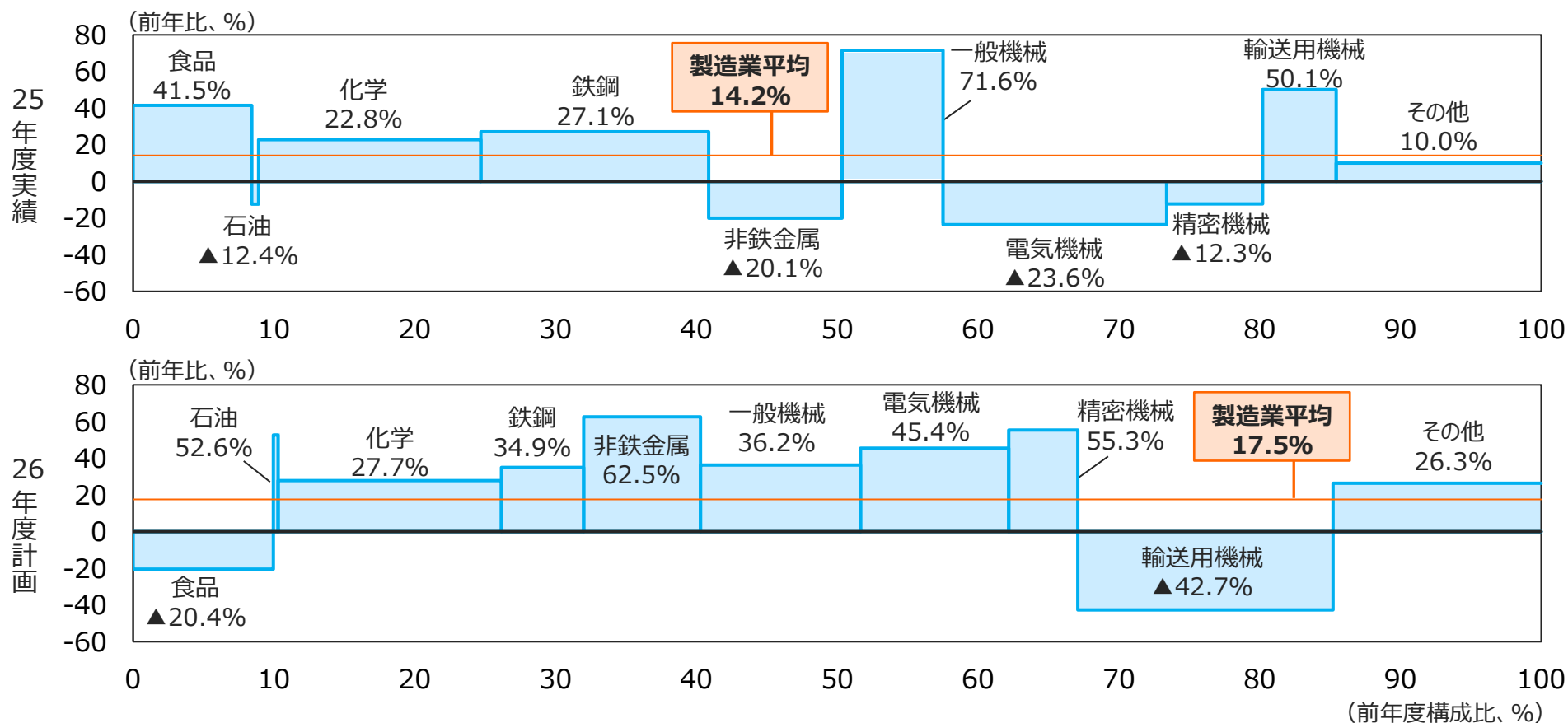
- 2025年度実績：脱炭素対応や半導体関連、インバウンドへの対応を背景に、4年連続で増加（+7.1%）
 製造業：「一般機械」や「鉄鋼」、「化学」などが幅広く増加し、二桁増
 非製造業：「通信・情報」や「卸売・小売」が牽引し、4年連続で増加した
- 2026年度計画：AI需要を背景としたデータセンター関連投資や半導体関連投資が計画され、5年連続で増加（+15.2%）
 製造業：「電気機械」や「一般機械」、「非鉄金属」、「化学」など幅広い業種で投資が計画され、2年連続で増加する
 非製造業：「運輸」や「電力」などが牽引し、5年連続で増加する

(対前年度増減率、%)			
	(前年度時点) 2025年度 当初計画	2025年度実績 1,614社	2026年度計画 1,794社
全産業	22.4	7.1	15.2
(除電力)	(22.4)	(7.7)	(14.4)
製造業	29.4	14.2	17.5
非製造業	18.3	3.2	13.8
(除電力)	(18.3)	(3.6)	(12.3)



製造業（関西）のスカイライングラフ

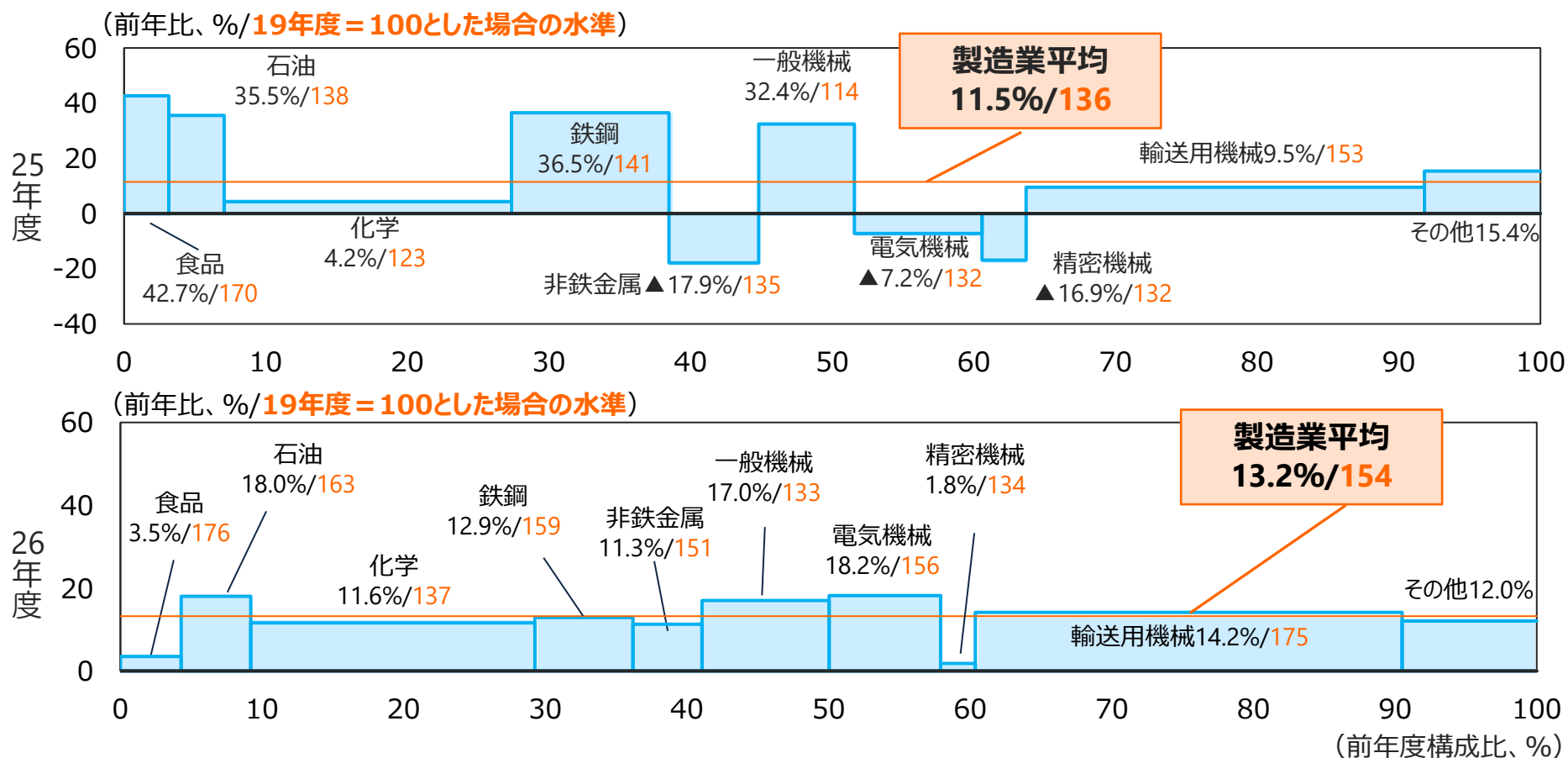
- <25年度実績> 脱炭素関連製品の生産強化や試作設備導入を進める「一般機械」、電炉関連投資を行う「鉄鋼」、脱炭素関連部材や半導体関連材料の開発を行う「化学」などが牽引し、二桁増。
- <26年度計画> 脱炭素関連投資が継続するなか、「電気機械」や「一般機械」、「非鉄金属」、「化学」などの業種で、AI・データセンター関連投資や電力需要の増加に対応した投資が計画され、二桁増。



(備考) 1. 関西大企業・中堅企業 2. 面積が大きいほど全体への寄与が大きい

製造業のスカイライングラフ：脱炭素、AI・データセンター関連投資などで幅広く増加

- 25年度は、石油、鉄鋼などにおける脱炭素対応投資のほか、一般機械の防衛関連投資、食品の海外需要、健康食品向けの能力増強投資などにより増加。輸送用機械も増加したが、EV需要減退で当初計画からは大幅に下方修正された。
- 26年度は二桁増の計画。化学、鉄鋼など素材業種の脱炭素対応投資の継続や、幅広い業種でAI・データセンター関連の半導体・部材向け投資がみられる。また、輸送用機械では電動化投資が計画されている。

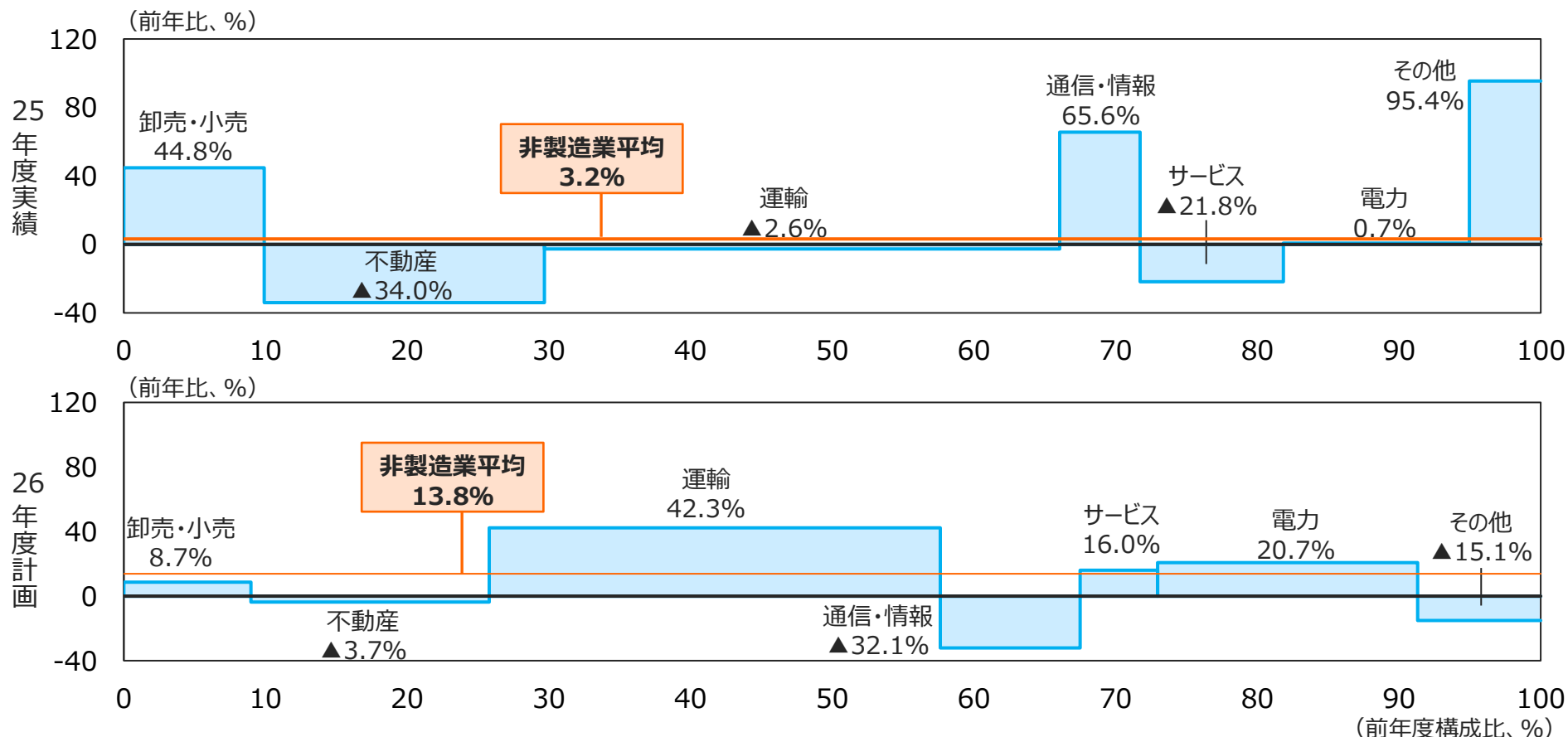


(備考) 1. 大企業 2. 面積が大きいほど全体への寄与が大きい

非製造業（関西）のスカイライングラフ

＜25年度実績＞ 駅ビルなどへの先行投資が行われた「不動産」が減少したが、**データセンター関連投資**がみられた「通信・情報」や富裕層需要に対応した**百貨店改装**などを行った「卸売・小売」が牽引し、4年連続で増加。

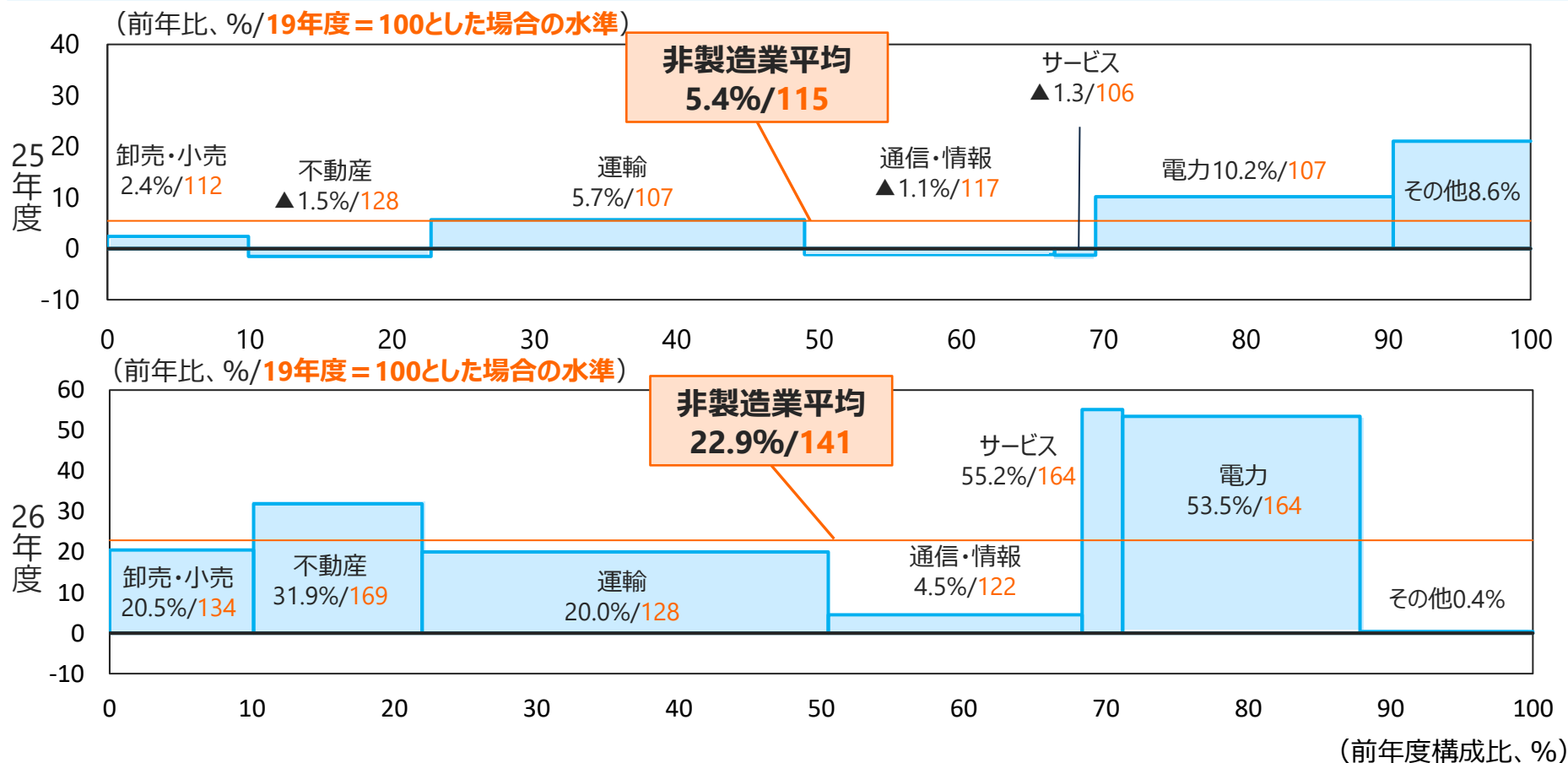
＜26年度計画＞ 前年度に引き続き「不動産」が減少するものの、**新線整備や沿線価値向上施策**を進める「運輸」や**電力需要増加**に備えた**インフラ整備**を行う「電力」などが増加し、二桁増。



(備考) 1. 関西大企業・中堅企業 2. 面積が大きいほど全体への寄与が大きい

非製造業のスカイライングラフ：都心・駅前再開発のほか、電力が大幅増

- 25年度は4年連続の増加。運輸における駅前再開発や鉄道の安全対策投資のほか、電力での送配電網投資や原子力関連投資が増加した。
- 26年度は大幅増の計画。電力の原子力関連投資本格化のほか、不動産の都心再開発、運輸の駅前再開発や鉄道の新線建設などがけん引。また、インバウンド需要増に伴いホテル、娯楽施設への投資が拡大し、サービスが大幅増となる。



(備考) 1.大企業 2.面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

(参考) 産業別の設備投資増減率：製造業

	2025年度実績				2026年度計画			
	関西		全国		関西		全国	
単位：％	対前年度増減率	寄与度	対前年度増減率	寄与度	対前年度増減率	寄与度	対前年度増減率	寄与度
食品	41.5	1.2	29.8	0.4	▲20.4	▲0.7	4.7	0.1
石油	▲12.4	0.0	34.0	0.4	52.6	0.1	20.9	0.3
化学	22.8	1.3	3.9	0.3	27.7	1.6	14.2	0.9
鉄鋼	27.1	1.6	35.2	1.2	34.9	0.7	14.7	0.3
非鉄金属	▲20.1	▲0.7	▲17.6	▲0.3	62.5	1.9	13.3	0.2
一般機械	71.6	1.8	32.2	0.7	36.2	1.5	12.8	0.4
電気機械	▲23.6	▲1.3	0.9	0.0	45.4	1.7	14.6	0.5
精密機械	▲12.3	▲0.3	▲11.4	▲0.1	55.3	1.0	9.7	0.1
輸送用機械	50.1	0.9	9.5	0.8	▲42.7	▲2.8	14.2	1.4
その他	10.0	0.5	9.7	0.3	26.3	1.4	7.9	0.3

(参考) 産業別の設備投資増減率：非製造業

	2025年度実績				2026年度計画			
	関西		全国		関西		全国	
単位：％	対前年度増減率	寄与度	対前年度増減率	寄与度	対前年度増減率	寄与度	対前年度増減率	寄与度
卸売・小売	44.8	2.9	2.9	0.2	8.7	0.5	18.4	1.3
不動産	▲34.0	▲4.3	▲2.3	0.2	▲3.7	▲0.4	32.2	2.6
運輸	▲2.6	▲0.6	5.6	1.0	42.3	8.7	20.2	3.7
通信・情報	65.6	2.4	▲0.8	▲0.1	▲32.1	▲2.0	4.3	0.5
サービス	▲21.8	▲1.4	▲3.6	▲0.1	16.0	0.6	41.8	1.1
電力	0.7	0.1	8.6	1.2	20.7	2.5	53.3	5.4
その他 (建設・ガス等)	95.4	3.1	18.7	1.3	▲15.1	▲0.8	2.2	0.2

関西地域の府県別2025・2026年度 設備投資動向

	対前年度増減率（％）				府県別設備投資の概況
	2025年度 実績 全産業	2026年度計画			
		全産業	製造業	非製造業	
滋賀	▲28.0	18.2	20.8	12.4	脱炭素関連部材や半導体関連材料の開発を行う「化学」、医薬品製造の能力増強を行う「精密機械」が牽引し、増加となる
京都	▲7.7	▲3.9	7.1	▲12.6	半導体関連投資を行う「精密機械」が牽引して製造業は増加するものの、データセンター関連の大型投資が剥落した「通信・情報」が減少し、全体で減少する
大阪	7.0	24.9	49.5	19.2	半導体・情報通信・航空宇宙分野向けの高機能素材需要を背景とした「非鉄金属」や新線整備・沿線価値向上施策を進める「運輸」が牽引し、6年連続で増加する
兵庫	25.2	7.3	2.8	13.2	能力増強投資を行う「電気機械」、電力需要増加に備えたインフラ整備を行う「電力」が牽引し、5年連続増加となる
奈良	44.0	▲5.7	▲15.9	▲3.5	商業施設の大型投資が剥落した「不動産」や工場新設が完了した「食品」などが影響し、減少に転じる
和歌山	▲66.7	32.6	75.8	20.2	SAF製造体制構築などの脱炭素投資がある「石油」や電力需要増加に備えたインフラ整備を行う「電力」が牽引し、増加する
関西全体	7.1	15.2	17.5	13.8	

(備考) 関西大企業・中堅企業

(参考) 地域別2025・2026年度 設備投資動向

	対前年度増減率（％）				地域別設備投資の概況
	2025年度 実績 全産業	2026年度計画			
		全産業	製造業	非製造業	
北海道	17.9	47.0	118.6	35.0	昨年度に引き続き発電電関連設備の更新を行う電力や施設更新・拡大が進む不動産に加え、施設拡大・新設が進む電気機械などが牽引し、4年連続かつ大幅増となる
東北	12.8	49.6	15.1	70.4	大型設備投資が一巡した化学が減少するものの、更新・新設投資を見込む電力や自動車の電動化投資が旺盛な輸送用機械、脱炭素対応が進む紙・パルプ、が牽引し、大幅増となる
北関東甲信	▲7.0	44.5	11.4	96.8	設備新設・増強がある化学、輸送用機械、発電設備改良工事を行う電力、レジャー施設の整備があるサービスなどを中心に大幅な増加に転じる
首都圏	6.7	27.7	16.2	30.6	脱炭素対応がある石油、都心における大型再開発が続く不動産、能力増強投資や安全対策投資がある運輸などを中心に5年連続かつ大幅増となる
北陸	24.4	15.2	19.0	0.9	電気機械の設備増強投資が剥落するものの、工場新設・能力増強投資が進む化学や医療関連部品の生産能力増強投資がある一般機械などにより、2年連続の増加となる
東海	14.8	13.2	18.2	▲2.3	名古屋駅周辺の再開発が一服した運輸などが減少となるものの、電動化関連投資や生産能力増強投資が増加する輸送用機械が牽引し、6年連続で増加する
関西	7.1	15.2	17.5	13.8	半導体・情報通信等向け高機能素材需要を背景に増加する非鉄金属や、新線・沿線価値向上施策が進む運輸、需要増に備えた投資を行う電力などが牽引し、5年連続の増加となる
中国	2.3	19.4	20.6	14.6	工場新設投資が剥落した電気機械が減少となるものの、脱炭素対応や能力増強投資がある化学や製品高度化投資が進む輸送用機械などを中心に、4年連続で増加する
四国	7.7	14.9	22.3	▲4.5	プラント新設が剥落する窯業・土石などが減少となるも、資源循環対応投資を行う非鉄金属、蓄電池関連の能力増強投資のある電気機械などが牽引し、全体では5年連続の増加となる
九州	▲9.4	18.7	0.6	39.5	非鉄金属の大型投資が一服するものの、旅客輸送分野に加え不動産開発投資が重なる運輸や再開発投資がある不動産などが牽引し、増加に転じる
全国	6.9	19.2	13.0	22.5	25年度に引き続き、26年度は二桁増となる

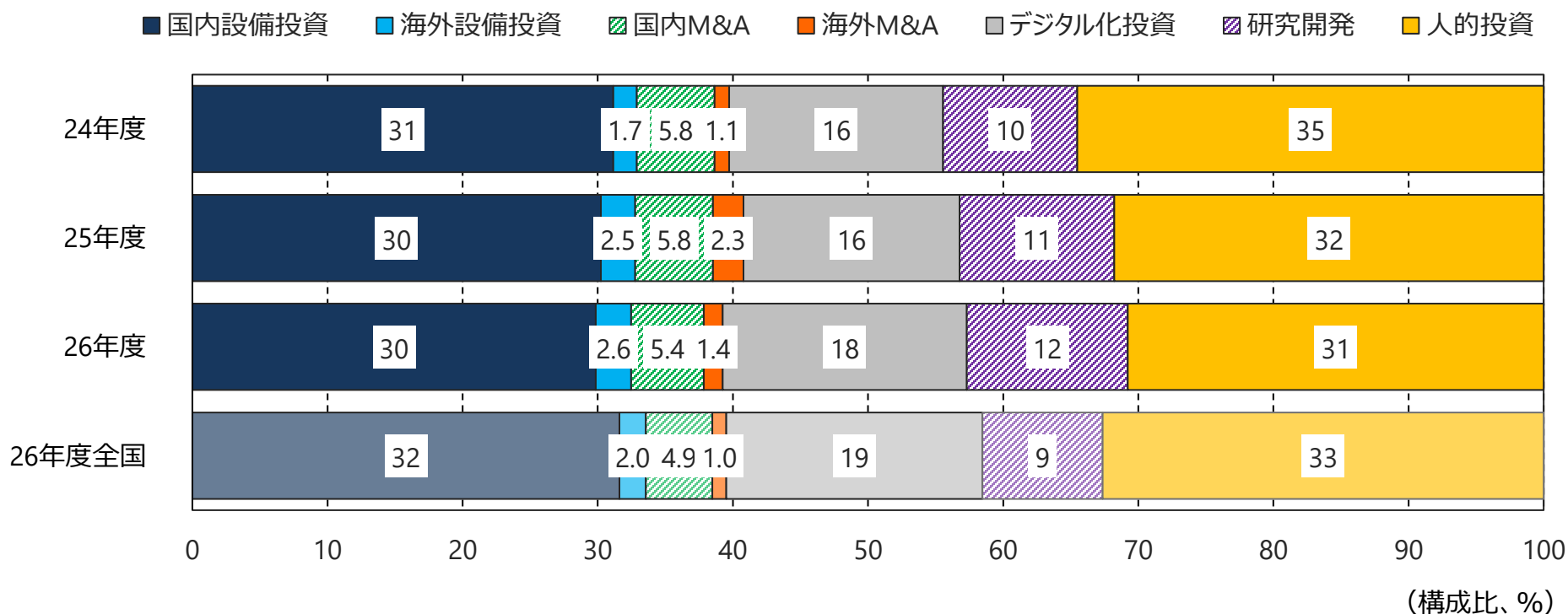
(備考) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む

2. 研究開発とデジタル化投資

関西の投資の重心はデジタル化・研究開発へシフト

- 有形固定資産以外も含む広義の投資において、2024年度から2026年度にかけ、**デジタル化投資・研究開発・海外設備投資**の割合が上昇傾向にある。
- 2026年度において、関西は全国と比較して、**研究開発・海外設備投資**の割合が多く、**国内設備投資・人的投資**の割合が少ない。

広義の投資における優先度



(備考) 1. 関西・全国の大企業・中堅企業
2. 優先度 1 位を 3、2 位を 2、3 位を 1 とするスコアにより、合計を 100% とする数値を作成。

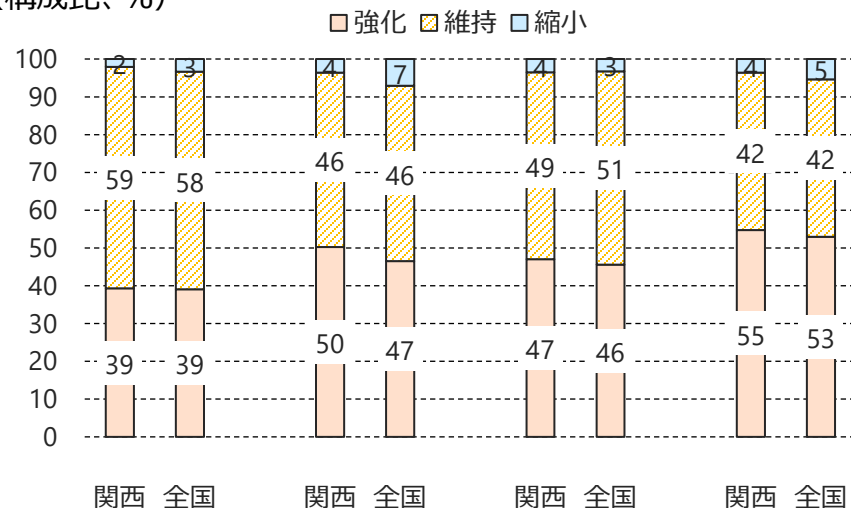
供給・研究開発体制は、長期・海外ほど高い強化意欲

- 関西では生産能力・研究開発の両面において、4~5割の企業が強化に前向き。海外・長期になるほど積極姿勢が強まり、海外・向こう10年程度では過半の企業が強化を志向する。
- この傾向は全国でも共通で見られるが、**関西はいずれの局面でも強化割合が上回る**。特に生産能力よりもさらに**研究開発**において、関西と全国の差が明確に表れており、**関西は研究開発機能を重視する傾向**がうかがわれる。

中長期的な国内・海外の生産能力・研究開発

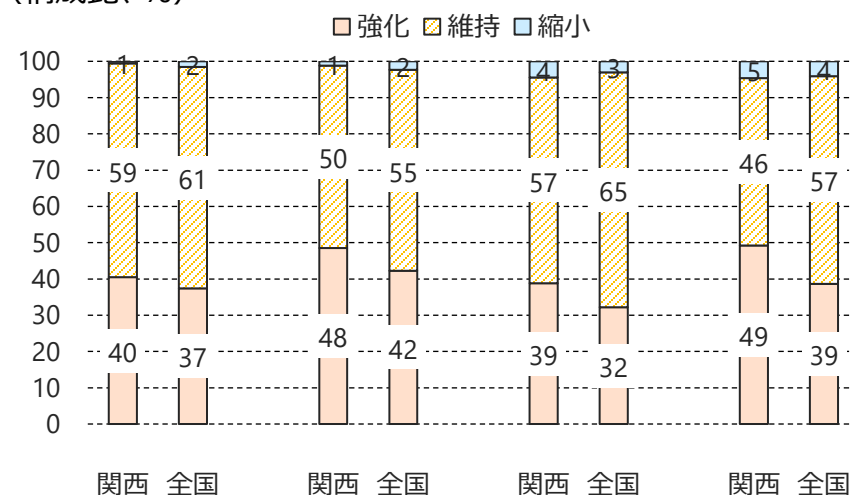
(1) 生産能力

(構成比、%)



(2) 研究開発

(構成比、%)

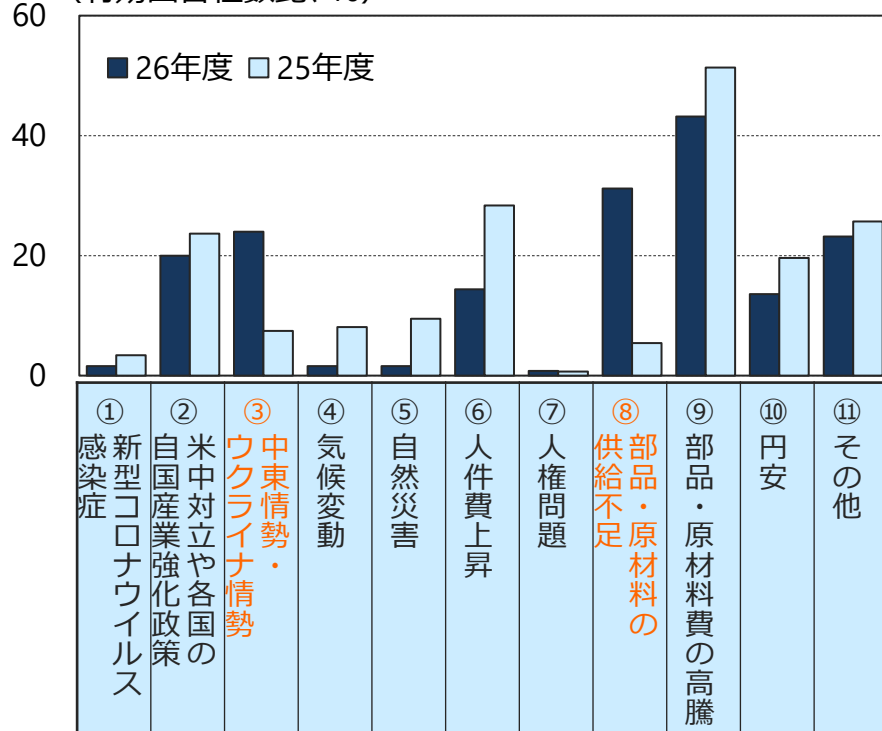


関西企業は分散・多様化と需要地展開により海外事業基盤の強化へ

- サプライチェーンの見直しの契機として、「中東情勢」や「部品・原材料の供給不足」の割合が上昇した。割合としては低下したものの、「部品・原材料費の高騰」や「米中対立や各国の自国産業強化政策」も依然として高い。
- サプライチェーンの見直しの内容では、関西は「海外の仕入れ調達先の分散・多様化」、「需要地での事業拡大」において全国を上回っており、海外での事業基盤強化の方針がうかがわれる。

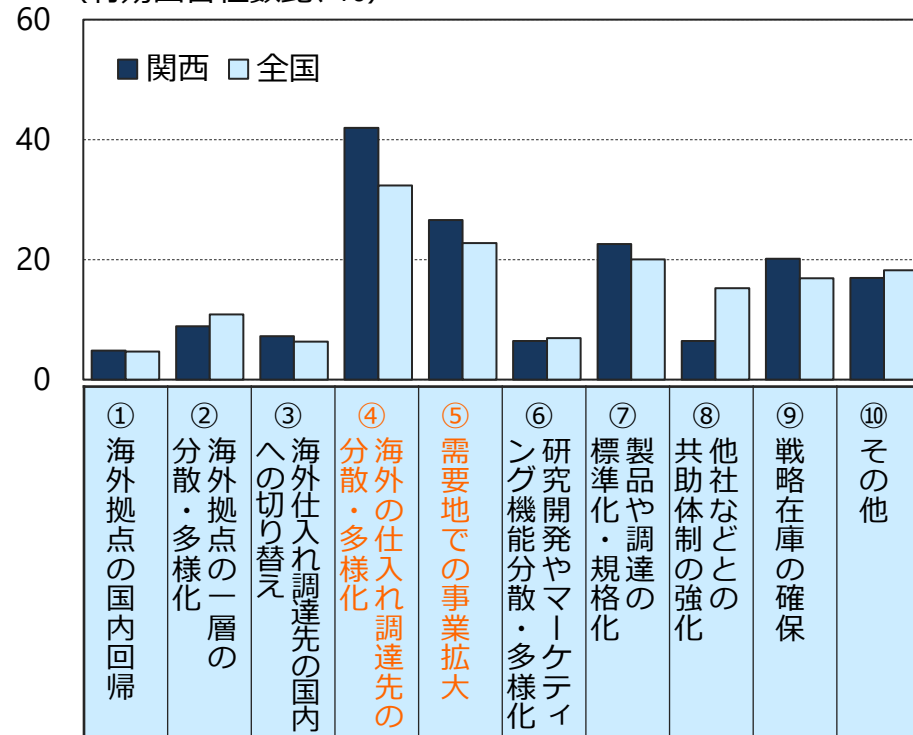
サプライチェーン見直しの契機

(有効回答社数比、%)



サプライチェーン見直しの内容

(有効回答社数比、%)



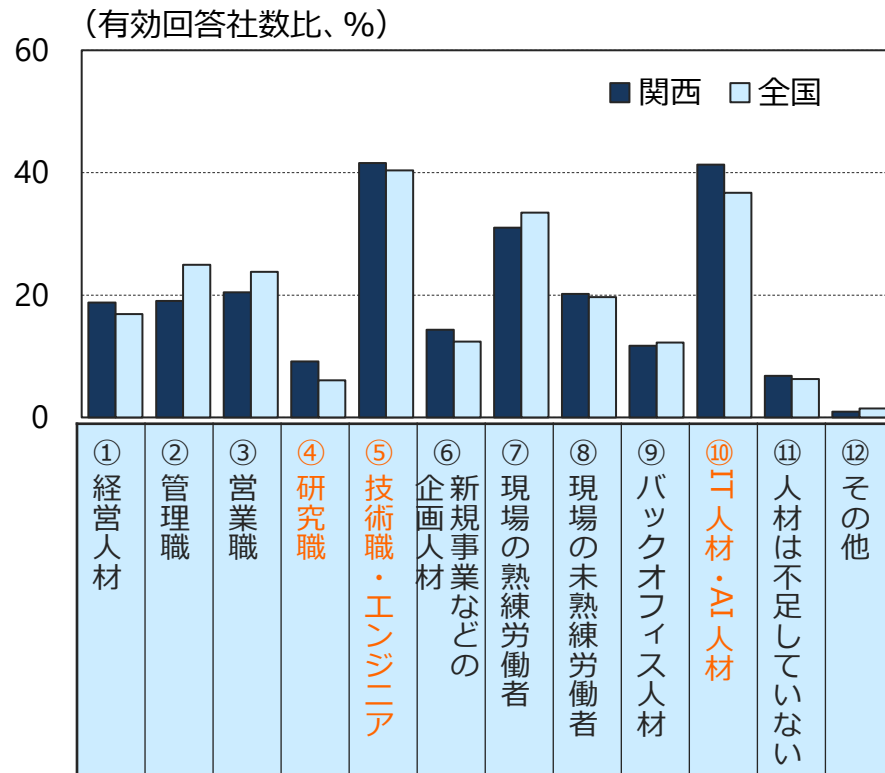
(備考) 1. 関西・全国の大企業・中堅企業 2. 最大3つの複数回答
3. 「中東情勢」・「ウクライナ情勢」は25年度では別々の選択肢として存在

(備考) 1. 関西・全国の大企業・中堅企業 2. 最大3つの複数回答

旺盛な技術・研究開発人材への需要と、それに応えるAI活用

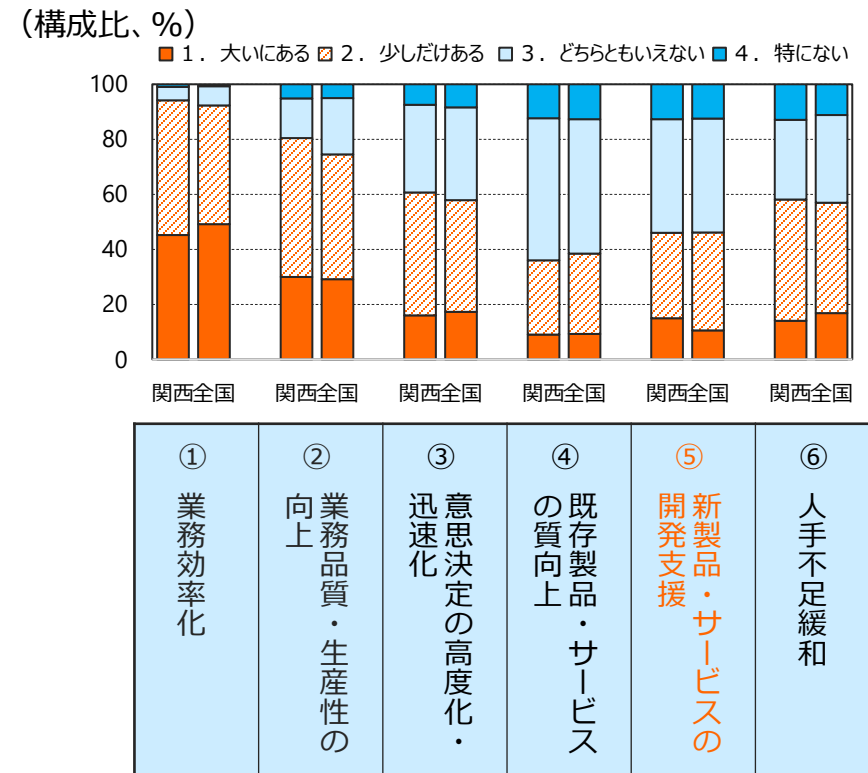
- 関西では不足している人材は「技術職・エンジニア」に加え、生成AIの普及に伴い「IT人材・AI人材」も顕著。全国との比較では、「研究職」、「IT人材・AI人材」が顕著であり、研究開発・デジタル化への取組が旺盛と考えられる。
- AI活用の効果においては、全国と同程度またはやや控えめだが、「新製品・サービスの開発支援」においては全国を上回る効果がみられ、研究開発等に積極的なAI活用が行われていると考えられる。

不足している人材の種類



(備考) 1. 関西・全国の大企業・中堅企業 2. 最大3つの複数回答

AI活用の効果

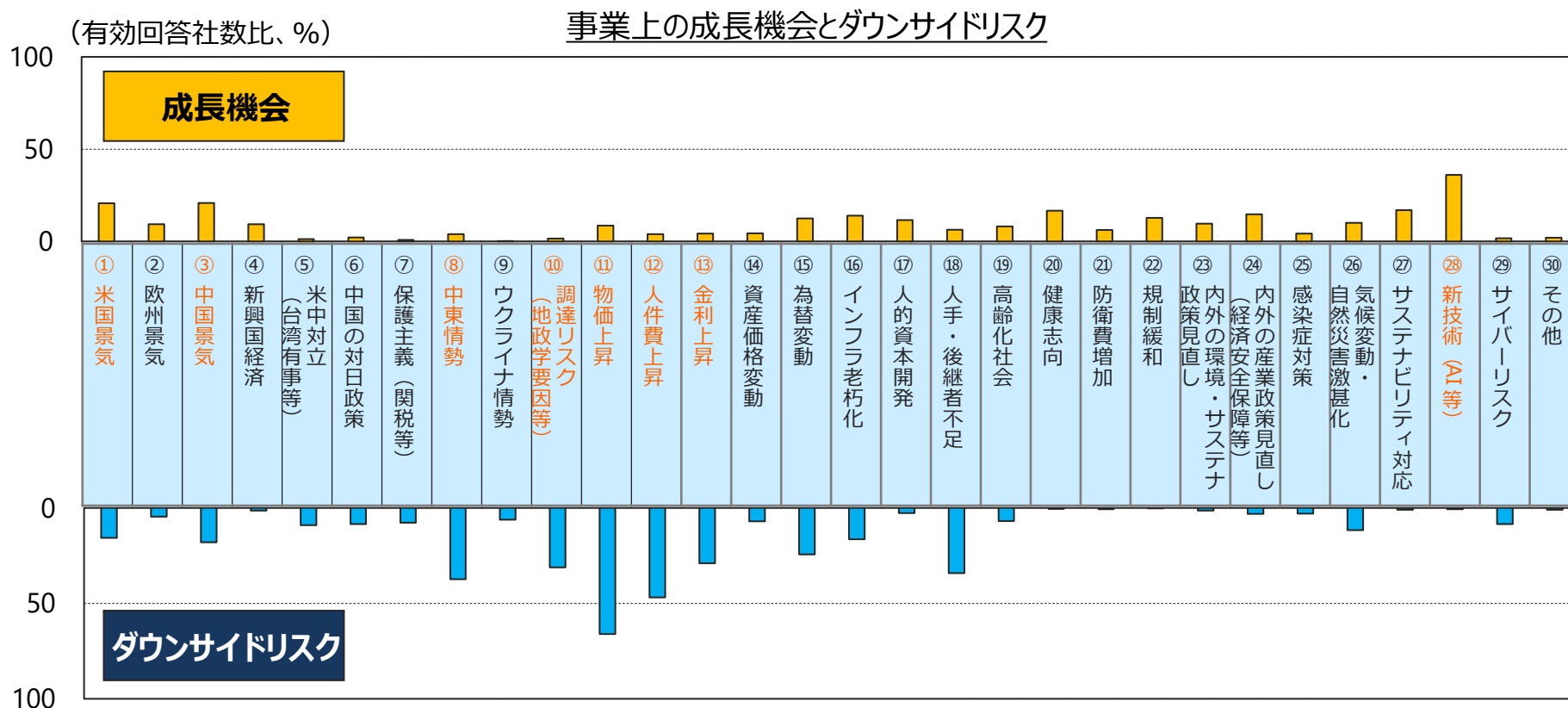


(備考) 関西・全国の製造業

3. 供給制約と脱炭素

AI等の新技術に期待も、諸コスト増加・供給不安定への警戒強まる

- 関西では成長機会として「**新技術（AI等）**」を筆頭に、「**米国景気**」、「**中国景気**」等の海外景気への期待が見られた。
- 一方で、ダウンサイドリスクとして、「**物価上昇**」、「**人件費上昇**」、「**金利上昇**」等の諸コスト増加が最大の懸念として挙げられた。また、「**中東情勢**」、「**調達リスク（地政学要因等）**」等の供給面のリスクへの警戒も見られた。

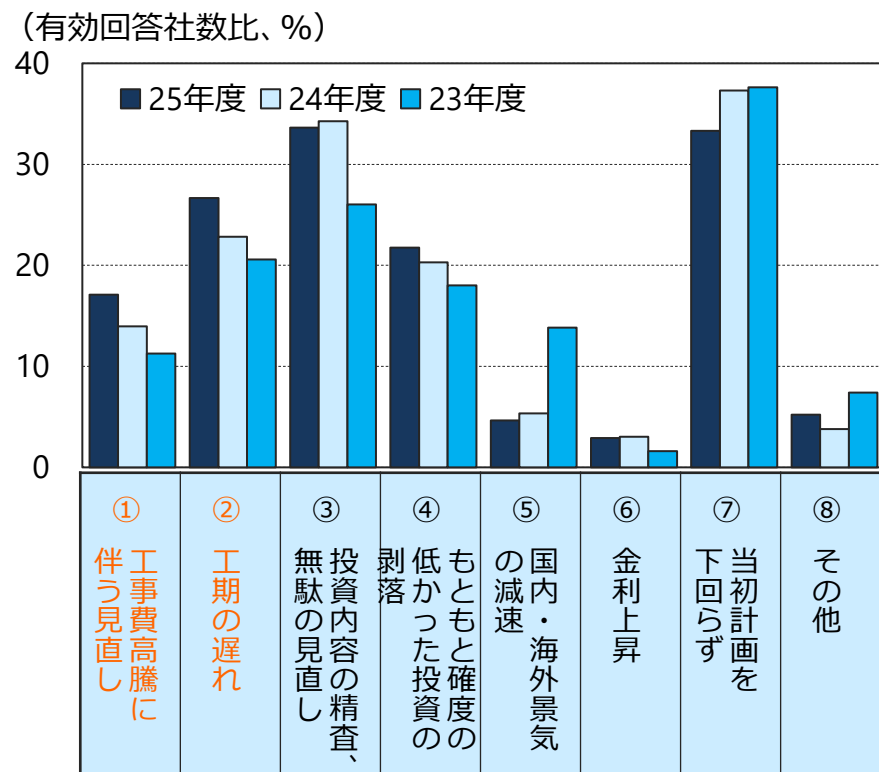


(備考) 関西の大企業・中堅企業

国内設備投資は供給制約で下振れも、投資意欲は底堅い

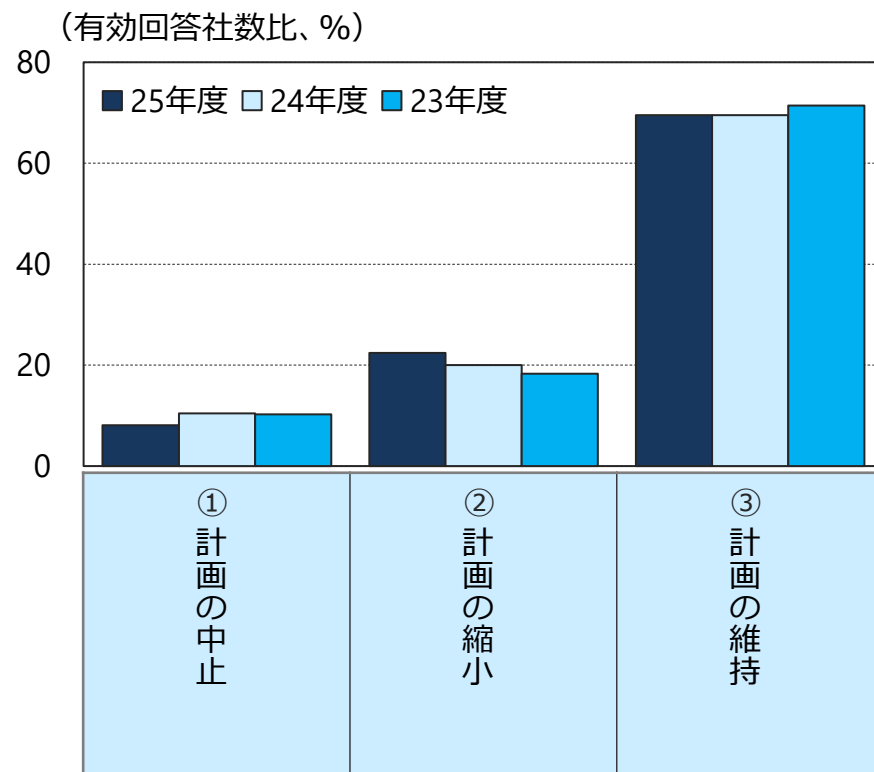
- 関西の2025年度の国内設備投資実績は「**工期の遅れ**」、「**工事費高騰に伴う見直し**」により計画より下回る割合が上昇した。**建設事業をめぐる供給側の制約**によるこの傾向は昨年度から強まっている。
- 設備投資を見送った後の対応は、「**計画の維持**」が約7割を占める。「計画の中止」は減少傾向にあるが、「**計画の縮小**」は増加傾向にあり、**不確実な状況下でも投資意欲自体は旺盛**であると考えられる。

国内設備投資が当初計画を下回った理由



(備考) 1. 関西の大企業・中堅企業 2. 最大3つの複数回答

設備投資を見送った場合のその後の対応



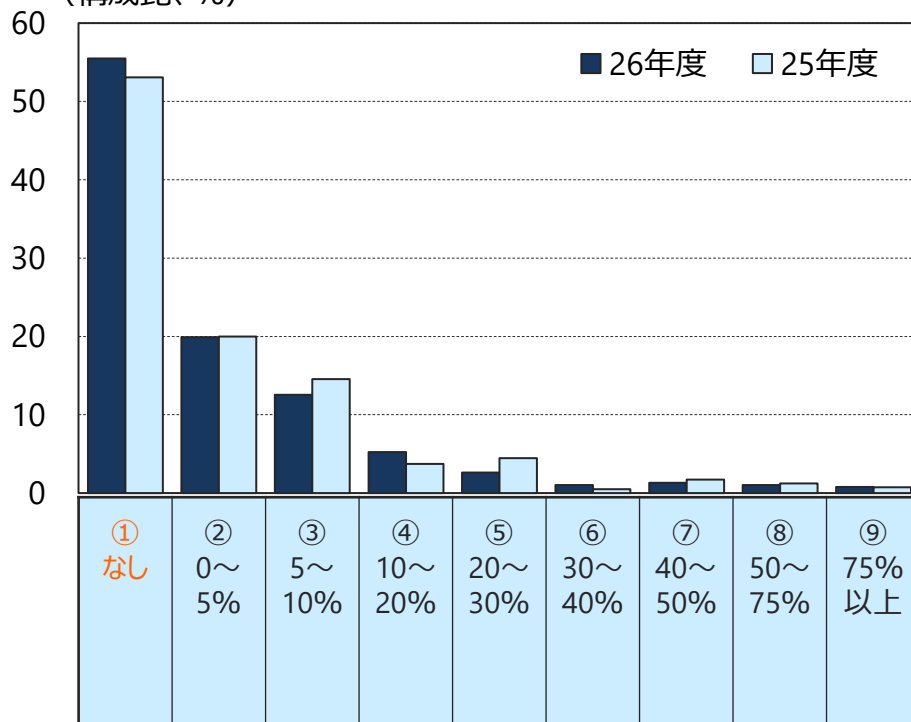
(備考) 関西の大企業・中堅企業

脱炭素投資の拡大に足踏み感

- 設備投資、研究開発に占める脱炭素関連投資について、「なし」と回答する割合が2025年度より上昇した。
- 近年では「なし」と回答する割合は低下傾向にあったが、脱炭素に関する投資の拡大が足許足踏みしている状況にある。

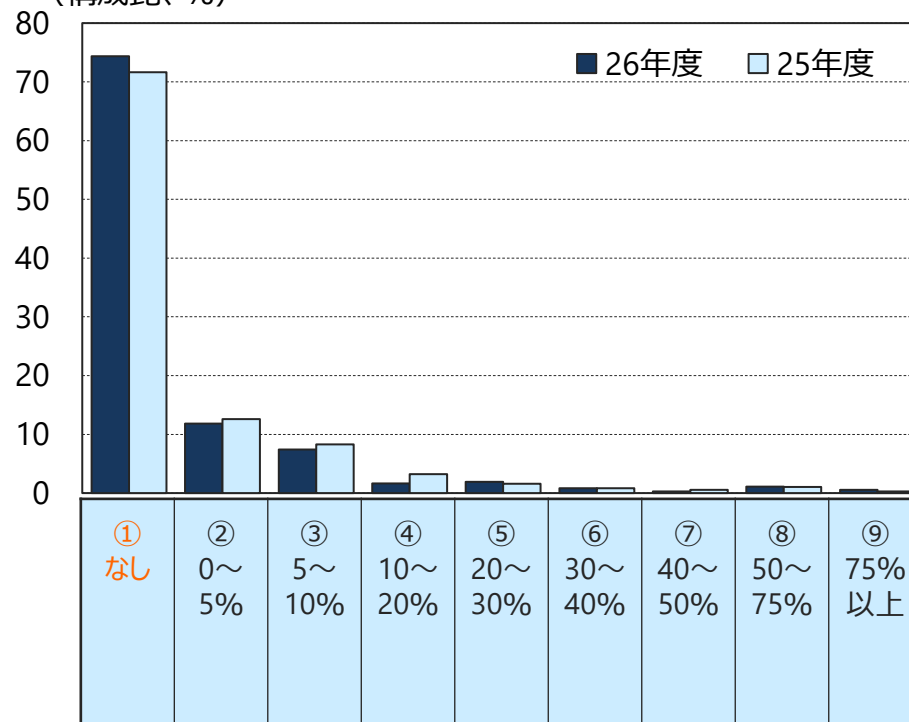
設備投資に占める脱炭素関連の割合

(構成比、%)



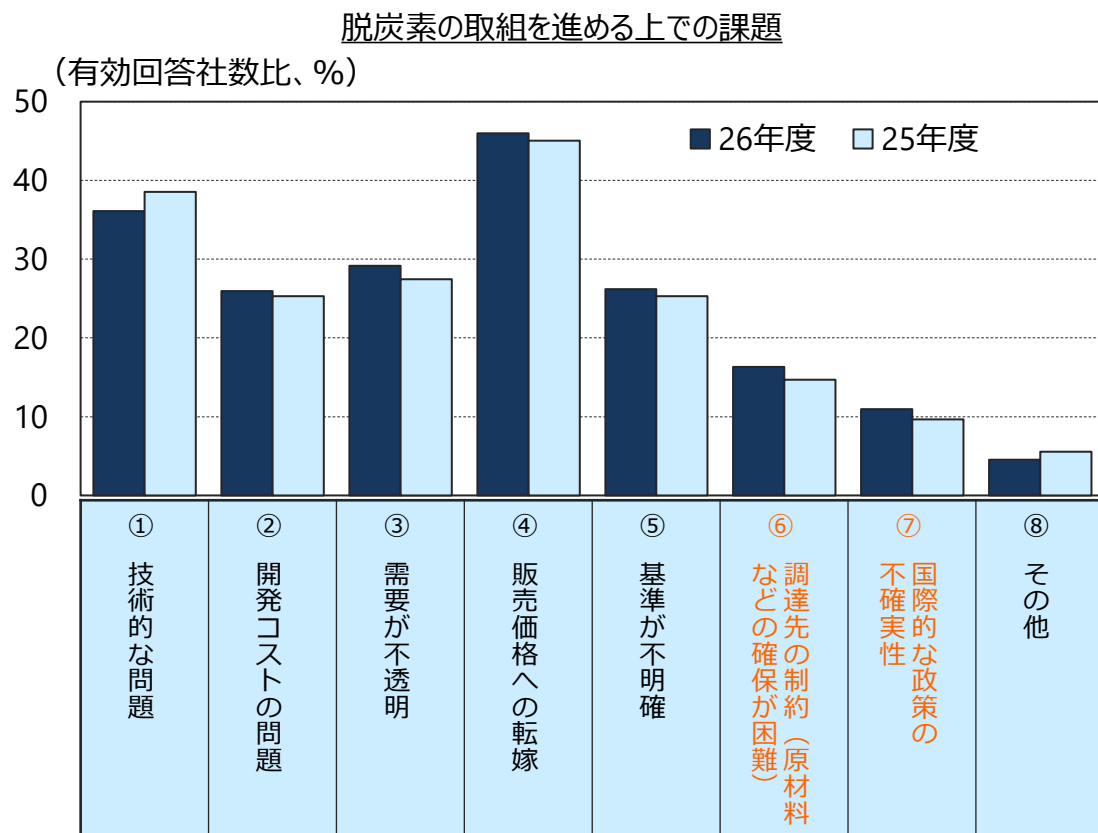
研究開発費に占める脱炭素関連の割合

(構成比、%)



脱炭素の課題として、供給・政策の不確実性が存在感

- 脱炭素の取組を進める上での課題として、「調達先の制約」、「国際的な政策の不確実性」、「需要が不透明」の割合が2025年度より上昇する一方で、「技術的な問題」については低下した。
- 前年から増した「調達先の制約」「国際的な政策の不確実性」は、供給制約や政策の不透明感という関西企業に共通する下押し圧力と重なっており、脱炭素投資が足踏みする一因となっている可能性がある。



(備考) 1. 関西の大企業・中堅企業 2. 最大3つの複数回答

ディスクレーマー・問い合わせ先

本レポートに関するお問い合わせは以下の宛先までご連絡ください。

株式会社日本政策投資銀行

関西支店 企画調査課



E-mail: ksinfo@dbj.jp

➤ 関西（近畿）に関する調査研究レポート

地域、産業、経済に関する
様々なテーマのレポート



➤ 関西ハンドブック

関西地域の特色を表す経済、
産業、社会資本の基礎データを
包括的に収録したデータブック



著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2026
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。